

□事業の柱と主要事業の概要

(下線部＝新規事業)

I. 「千客万来都市OSAKAプラン」に沿った事業の推進

1. 中小企業の成長分野参入を支援する 大阪・関西全体の「戦略プロジェクト」の推進

(1) 観光インバウンド促進プロジェクト

① 水と光を軸にした都市魅力の向上

大阪城まちづくり400年のシンボルイヤーにおいて、官民一体で構成する「水と光のまちづくり推進会議」の会長団体として、傘下の水都大阪パートナーズ、光のまちづくり推進委員会、大阪・光の饗宴実行委員会を支援し、水と光を軸とした都市魅力の向上、民間投資促進のための基盤整備に取り組む。具体的には、水辺で様々なプログラムを展開する「水都大阪2015」や、市内各所をイルミネーションで包む「大阪・光の饗宴2015」の開催を支援し、継続的な水辺の賑わい創出、観光インバウンドの促進につなげる。また、船着場が整備される本町橋周辺や、道頓堀開削400周年となるミナミの賑わいづくりを支援・推進する。

さらに、河川の有効な利活用を推進するために国土交通省が推進する「ミズベリング」プロジェクトと連携を強化する中で、淀川の活用に向けた社会実験事業等も実施し、水都大阪の新たなブランド・観光魅力の創出につなげる。

② ミナミの活性化

ミナミの商店街や地元団体、企業、行政等と連携して、高島屋大阪店前の道路空間を活用することで、新たな観光拠点を形成する方策を検討し、その具体化を進める。

③ インバウンドによる買い物消費拡大

海外からの観光客によるさらなる買い物消費の拡大に向け、これまでの内容を改定した新たな「中国人観光客接遇ガイドブック」を作成する。これに加えて、ムスリム（イスラム教徒）観光客向けの接遇ガイドブック等を活用し、小売店・飲食店等のスタッフを対象にした「出前セミナー」を実施することで、買い物の現場における接遇スキル向上を支援する。また、小売店・飲食店等における外国人観光客への対応状況を把握するためのアンケート調査も実施する。

④ 「食の都・大阪」の推進による関連産業の活性化

大阪固有の食のブランドアイデンティティ確立を目指し、「食の都・大阪」推進会議を運営するとともに、料理コンテスト「第6回食の都・大阪グランプリ」や、同コンテストの入賞料理を提供する「食の都・大阪レストランウィーク」を実施する。また、飲食店を対象に大阪産食材等についてのセミナーを開催するほか、若手料理人の独立開業を支援する。

さらに、都心と農林水産物の産地が近い大阪の利点を活用し、大阪ワインと大阪湾・淀川産魚介類に係る農工商連携を支援し、飲食店や観光業の活性化を図ると同時に、大阪産食材のブランディングを推進する。加えて、大阪が育んだ「カウンター割烹」の魅力を体験してもらうため、割烹体験事業を実施する。

⑤ 「ワールド・スポーツ・トリプリーヤー」に向けた取り組み

「ワールド・スポーツ・トリプリーヤー」と言われるラグビーワールドカップ2019、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会、関西ワールドマスターズゲームズ2021といった大型スポーツ・文化イベントやその併催イベント等の支援等を通じた大阪・関西の経済活性化、インバウンド増進策について検討する。

⑥ 大阪城を核にした観光振興

大阪城まちづくり400年のシンボルイヤーにおいて、中核イベントである“大坂の陣400年天下一祭”への広報協力を行うとともに、同祭を一過性に終わらせないよう、周辺地域の継続的な魅力づくり、賑わいづくりに向けた取り組みを検討する。具体的には、大阪城公園を管理運営する観光拠点型パークマネジメント組織や周辺の地権者と協力し、大阪城エリア一体の魅力向上、賑わい創出を引き続き検討するほか、日本最古の宮殿とされる「難波宮」の歴史的価値を活用した集客拠点形成の可能性等を調査する。

⑦ 外国籍クルーズ客船の誘致・受け入れ体制の強化

本会議所と大阪市が設立した大阪港クルーズ客船誘致推進会議での議論をもとに、クルーズ客船の大阪港誘致・受け入れ体制を強化する。特に、外国籍クルーズ客船を対象にしたプロモーション活動や規制緩和に向けた国等への働きかけ、インフォメーションセンターの受け入れ体制の改善、乗船客向けの新たなオプションツアーの開発、飛行機（フライ）と船（クルーズ）を組み合わせた旅行「フライ&クルーズ」の促進方策等を研究する。

⑧ 広域連携によるアジア等からのインバウンド促進

関西6商工会議所（大阪・京都・神戸・奈良・和歌山・大津の各会議所）や関西広域連合、関西地域振興財団等の関連団体と連携し、アジア等からのインセンティブツアー誘致活動を継続するとともに、九州地区と京阪神商工会議所との連携によりFAMトリップ（視察旅行）事業を実施する。

⑨ 大阪企業家ミュージアムを活用した産業観光の振興

産業観光の振興に向け、大阪企業家ミュージアムにおいて、大阪観光局や関西の企業ミュージアム、教育旅行者等と連携し、国内外の観光客や修学旅行の誘致を促進する。具体的には、外国人観光客の集客を促進するための館内案内やホームページのコンテンツ充実、他機関と連携した来館促進等に取り組むほか、企業家精神への関心を喚起するため、講師が分かりやすく伝える「講談で聞く企業家」を実施する。

⑩ なにわなんでも大阪検定の実施によるシビックプライドの醸成

大阪に関する正しい知識を広めるとともに、大阪を愛する機運を醸成するため、第7回「なにわなんでも大阪検定」を実施する。新たに個人受験者を対象にした表彰制度を開始するほか、企業等の団体受験をさらに促進する。また、合格者の運営参画を推進し、講座・講習会やまち歩き等の企画を含め、大阪検定の新たな魅力を創出する。

⑪ 地域資源を活用したツーリズム振興

都市型観光を振興するため、行政や関連団体と連携し、伝統芸能、近代建築等、大阪の地域資源・文化資源を活用した観光振興事業を実施する。また、観光情報サイト「大阪たのしも」の運営、メールマガジンの配信を通じて、大阪ならではの観光情報を発信する。

⑫ 新しいツーリズム振興に向けた研究

国内外からのさらなる観光客誘致を促進するため、スポーツツーリズム等の新しいツーリズム振興策について研究する。併せて、ホテル客室や大型バス駐車場の不足、案内表示・サインの外国語表記、LCCで来日した観光客を遠隔地に送客する交通ネットワーク等、インバウンド受け入れ体制の課題に関する改善策について研究する。また、行政、経済団体、企業等で構成するツーリズム振興関連の協議会・委員会等に参画し、大阪・関西の文化・観光を振興するための各種事業に協力する。

⑬ 大阪MICE戦略の推進

大阪観光局が組織する民間とのMICE誘致連携組織に参画し、MICE誘致活動強化への協力や国、大阪府、大阪市に対する要望・提言等を行う。また、カジノが合法化され、大阪府、大阪市が統合型リゾート（IR）誘致を決定した場合に備え、IRについて調査・研究する。

(2) メディカル・ポリス形成プロジェクト

① 医療機器事業化プラットフォーム「次世代医療システム産業化フォーラム」の機能強化・拡充

大学、研究機関、医療機関、大手医療機器メーカー等が企業に対し共同開発提案することでニーズを踏まえた具体的な医療機器の共同開発を促す「次世代医療システム産業化フォーラム」を実施する。また、同フォーラムでは、日本医療研究開発機構の「医療機器開発支援ネットワーク」を活用し、医療機器ビジネスにおける市場調査、初期の事業性評価、コンセプト立案、薬事申請、保険適用、販路開拓等を切れ目なく支援する事業化支援サービスを強化する。併せて、異分野から参入するモノづくり企業において事業化の重要課題である薬事申請や販路開拓を支援するため、医療機器の製造販売企業・販売企業との交流機会を設けるほか、複数社で取り組む医療機器開発においては、中核となる企業を支援し、グループ構成企業全体の事業拡大につなげる。さらに、成長市場であるアジア地域等での医療機器開発や販路拡大における連携を強化するため、現地調査を行う。

② 創薬シーズ・基盤技術疾患別商談会等による産学官・産産連携の推進

国内外の大学、研究機関、バイオベンチャー企業等から大手製薬企業への創薬関連技術の提案等をインターネット上で仲介する「創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワーク（DSANJ）」を運営するとともに、同マーケット上のデータを「代謝・循環器」「がん」「中枢神経」「免疫・アレルギー」「消化器・泌尿器」「感染症」等の疾患別等にまとめ、実際の面談マッチングを行い、産学官・産産連携を促進することで共同研究や技術移転を後押しする。さらに、アジア地域との連携を深めるため、日本製薬工業協会と連携し、同地域の創薬シーズと日本の製薬企業とのマッチングを行う。

③ 機能性表示食品届出支援制度の整備

機能性食品産業を振興するため、新たに発足する「機能性表示食品制度」の企業による活用を支援する。具体的には、大阪府や日本健康栄養・食品協会と連携し、企業による消費者庁への届出を支援する仕組みや相談窓口を設置する。

④ 医療関係機関を核とした食、住、サービス産業等多様な産業分野の連携による新ビジネスの創出

医療関係機関等における研究成果や、臨床現場のニーズ、蓄積されたノウハウを大企業、中小・ベンチャー企業に提供し、食、住、サービス産業等、多様な産業分野での連携を促進することで、高付加価値の新たなヘルスケアビジネスを創出する。

⑤ 国際未来医療拠点の形成支援

関西圏国家戦略特区における規制緩和等を活用し、大阪都心において、先端医療機能、医療関連教育機能、産業集積機能を有する「国際未来医療拠点」を形成するため、大阪府、大阪市や関係企業との合意形成、国への働きかけ等を行う。

(3) 環境・新エネルギー産業振興プロジェクト

① 水インフラ・システム関連産業の輸出促進

大阪・関西の優れた水関連技術の輸出を促進するため、セミナー等による情報提供、海外の水関連展示会への共同出展、海外市場向け製品・技術開発を目指したマッチング等を行う。また、海外での排水課題に対応できる適切な企業連合チームによるトータルソリューションを提案し、その具体化を検討する。こうした活動を促進するため、「関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム」（運営：近畿経済産業局、地球環境センター）や「大阪 水・環境ソリューション機構」（運営：大阪市）に参画し、官民連携での水インフラ・システム案件の受注を目指す。

② 次世代エネルギー関連機器産業の振興

環境・エネルギー分野全般において、大手企業が提示した技術課題に対し、中小企業から提案を募り、両者をマッチングすることでオープンイノベーションを推進する開発型プラットフォーム「MoTT O OSAKAフォーラム（もっと大阪）」を運営し、ハイエンド技術の開発や製品化・事業化を促進する。

(4) 次世代モノづくり産業振興プロジェクト

① ICT×モノづくりの振興

中小・ベンチャー企業において、ICT（情報通信技術）とモノづくりを融合した新たな工作機械、試作・研究開発設備（3Dプリンター等）等の活用を促進することで、製造過程の上流（企画、知財、設計等）を高度化・強化し、高付加価値製品の開発・生産につなげる。具体的には、中小企業において3Dプリンターを活用できる人材を育成するため、大阪電気通信大学等と連携して「中小事業者のための3Dプリンター活用講座」を開講する。

また、中小企業において、ビッグデータやクラウドコンピューティング等高度ICTを利活用し、自社の戦略を立案・実施できる人材を育成するためのセミナーを実施する。

② モノづくり+コトづくりの振興

大手企業の保有・休眠特許や半完成品、デバイス、部材を基に、自社ブランド製品の開発、事業化を目指す中小企業を支援する。具体的には、大手企業から技術シーズ（保有・休眠特許や半完成品、デバイス、部材）の提供を受け、その用途開発に関心を持つ中小企業による勉強会を開催し、大手企業の技術者のアドバイスも得ながら、中小企業による製品化・事業化を伴走支援する。

また、モノづくり企業を対象に、日本が強みを有するデザイン、IT、アニメーション等のクリエイティブコンテンツの活用ノウハウ（知的財産の保護・活用等）を提供する連続講座とワークショップを開催し、新たなビジネスモデルの創出を目指す。

(5) 海外市場アクセスプロジェクト

① アセアン・ボーダレスビジネス展開支援

平成27年末に迫るアセアン経済共同体の発足に向け、中堅・中小企業の共同体域内におけるビジネス展開を支援する。具体的には、中堅・中小企業の域内への進出を支援するため、現地法人の運営に関する情報提供等を行う。また、既に域内に進出した企業には、域内での新たなサプライチェーンの構築や、オフショア取引（自国を介さず海外同士で行う取引）の活性化に向け、在外日本人商工会議所（バンコク、シンガポール、ホーチミン）と連携して商談会等を実施する。

このほか、現地機関（政府機関、商工会議所、企業等）と協力し、域内の複数国が参加する商談会への出展を支援することで、生産委託、販路拡大等のニーズに具体的に応えるビジネス情報を提供する。また、レンタル工場や、レンタル工場をさらに小スペースに分割し、複数の中小企業の試験的な海外拠点とするインキュベーションファクトリーの活用を支援する。

② EPA活用ビジネス支援

アジアを中心とした新興国市場でのシェア確保や、サプライチェーン高度化への有効な手段である経済連携協定（EPA）の活用を普及させることで、中堅・中小企業の海外ビジネス拡大を支援する。具体的には、情報提供セミナーや、実務勉強会、個別相談、特定原産地証明制度の利用普及事業を実施する。併せて、各種貿易証明書、特定原産地証明書の発給、ビジネス英語・中国語、国際ビジネス実務に関する各種セミナー等の開催を通じて企業の貿易活動を支援する。

③ ODA活用ビジネス支援

中小企業の海外展開を支援する政府開発援助（ODA）の官民連携事業の活用を促進することで、大阪の中堅・中小企業の輸出拡大・新市場開拓を支援する。具体的には、ODA活用に関する説明会等を通じた情報提供を行うほか、ビジネス展開に不可欠なコンサルタントとのネットワーク形成やODA案件の共同受注に向けた企業連合の形成を支援する。

④ 北米とのビジネス連携強化

世界最大規模の市場を持つ米国では、常に新しい技術・サービスが求められていることから、ユニークな技術を持つ中小企業等の北米および北米をゲートウェイとした中南米におけるビジネス展開を支援するほか、関係団体と連携して、大阪企業に北米企業等とのビジネス機会を提供するための交流会等を開催する。

⑤ 海外シルバービジネス展開

中国はじめ海外で顕在化する高齢化関連需要を取り込むため、日本の介護関連産業の海外市場進出を支援する。具体的には、中国でのビジネス展開に関心を有する企業による「日中シルバー産業連携促進プラットフォーム」の交流対象地域をアセアンにも拡大し、現地の政府、企業との交流、マッチングを行う。また、アセアン市場への参入支援に向けた市場調査を実施する。さらに、香港貿易発展局との連携を通じた中国・アジア市場の開拓にも取り組む。

⑥ 中国・新興国ビジネス相談の実施

中国をはじめ、アセアン・中東諸国等の新興国とのビジネスに取り組む中堅・中小企業に対し、個別相談や、専門家・専門機関の紹介等、幅広いサポートを提供する。

⑦ 海外バイヤーとの商談機会の提供

日本の製品、サービス、技術への関心が高い有力なバイヤー企業を新興国等から招き、商談会・マッチングを行うことで、大阪の中堅・中小企業に対し海外への販路拡大の機会を提供する。また、海外バイヤーとの商談機会を有効活用してもらうため、日本企業が海外市場で高いブランドイメージを持つ製・商品分野（食品、化粧品等）を中心に、国際規格や輸出入・原材料に関する規制等、販路開拓に必要な情報、知識を集中して提供する。

⑧ 大阪プロモーションおよび外資誘致

大阪外国企業誘致センター（O-BIC）において、大阪の将来にわたる魅力をアピールすることで、アジア地域のビジネス拠点としてのプレゼンスを高め、海外企業の誘致に取り組む。とりわけ、大阪が強みを持つ新エネルギーとライフサイエンス分野の企業、東京に拠点を持つ海外企業等の二次進出をターゲットとした誘致活動に注力する。

⑨ 新興国市場実態調査団の派遣

中堅・中小企業の新興国市場参入を支援するため、新興国にビジネスミッションを派遣し、現地情勢を把握するとともに、現地の政府機関や経済団体等とのネットワーク構築を支援する。

⑩ ミラノへの食関連ビジネスミッションの派遣

食をテーマに開催されるミラノ国際博覧会の期間中に、食関連のビジネスミッションを派遣し、現地で商談会を開催する。同時に、大阪市が実施する日本館での大阪プロモーション事業や大阪市・ミラノ市姉妹都市事業にも協力する。

(6) 暮らし産業振興プロジェクト

① 住空間の創出による上質なライフスタイルの発信と関連産業の活性化

「暮らしの器」である住まいのリノベーションを通じて「人を招きあう」ことができる上質な空間を創出し、消費者のライフスタイルに変化を与え、食、ファッション等関連ビジネスを刺激することで、暮らし産業の振興、大阪のまちの魅力・ブランド力向上につなげる。具体的には、暮らし産業の関連企業や専門家による暮らし産業振興企画会議、同ワーキンググループを設置して、コンセプトの明確化、実証事業の実施、情報発信戦略の策定と具体策の試行、制度導入・規制緩和等の提案活動に取り組む。また、幅広い企業が参加できるフォーラムを設置し、住環境ビジネス関連の最新情報提供セミナー等を実施する。

② ミラノ視察団の派遣

ミラノ国際博覧会の開催期間中にミラノへの視察団を派遣し、中古住宅のリノベーションをきっかけに、家具、インテリア、調度品等をはじめとする暮らし関連産業の需要増大、産業振興につながった事例を研究する。

(7) 販路創造都市・大阪プロジェクト

① 買いませ！ 売れ筋商品発掘市の開催

百貨店、スーパー、通販、専門店等の大手流通業60～70社のバイヤーが「買い手」としてブースを構え、そこに全国各地の約800社の中小企業が「売り手」として直接商品売り込む日本最大級の「逆」商談会を年間1回秋に開催する。

② ザ・ベストバイヤーズの開催

大手流通業と中小企業との質の高い商談の場をタイムリーに提供するため、毎回1社からバイヤーを招き、取引ルール等に関するセミナーを実施した後、時間予約制の個別商談会を年間12回程度開催する。

③ ザ・ライセンスフェアの開催

ライセンスビジネスを通じた中小企業の販路開拓・拡大を支援するため、スポーツやエンターテインメント、ファッション等の有名ブランドのライセンス保有企業から各回1社の担当者を招き、取引ルール等に関するセミナーを実施した後、時間予約制の個別商談会を年間5回程度開催する。

④ 大阪観光ブランド商談会の開催

新たなライセンス使用・委託生産や土産品開発による中小企業の販路開拓・拡大を支援するため、大阪の観光施設を運営する企業複数社と全国の中小企業による商談会を年間1回開催する。

(8) 新戦力人材発掘支援プロジェクト

① 企業における女性の発掘・戦力化支援

中堅・中小企業における人材確保を支援するため、出産・子育て等で一旦離職した女性求職者の活躍・戦力化を促進するとともに、企業における女性社員の人材力向上、活躍推進を支援する。具体的には、即戦力となる労働力の確保を望む中堅・中小企業と再就職の意欲の高い女性求職者とのマッチングを行うほか、企業における女性活躍事例の情報提供や定着支援のための研修を実施する。

② 外国人留学生の採用支援

中堅・中小企業における人材確保と、海外ビジネス拡充を人材面で支援するため、高度な知識を持つ外国人留学生の採用支援事業を実施する。具体的には、留学生の採用を検討している中堅・中小企業を対象に、留学生の採用手続きや労務管理等に関するセミナーを開催する。また、留学生の採用意欲があるもののこれまでに採用経験がない企業には、課題を設定して就業体験に取り組む「テーマ型インターンシップ」の実施を呼びかけ、企業と留学生の個別マッチングを行う。さらに、他の機関・団体と連携し、留学生を対象にした「合同企業説明会」を開催する。

2. 中小企業のビジネス環境整備による「基盤強化」への取り組み

(1) ビジネス拡大

① 大阪勧業展の開催

大阪府内の中小企業等が商品・サービス等の販路開拓を行う大規模多業種型総合展示商談会「大阪勧業展」を開催し、大阪府内の企業間のビジネスマッチングを行う。

② 大阪スタイリングエキスポの開催

大阪のライフスタイル関連産業の活性化と人材育成を図るため、大阪らしいライフスタイルを「OSAKA STYLING」として、国内外に情報発信するため、ファッションとリビングの2部門で構成する「OSAKA STYLING EXPO 2015」を開催する。ファッション部門では、在阪アパレルメーカー等によるファッションショーのほか、学生の作品コンテスト、消費者によるスタイリング人気投票、業界団体の展示事業等を実施する。リビング部門では、百貨店等との商業施設と連携し、デザイン性の高いリビング用品の展示・販売会等を開催する。

③ ビジネス交流会・異業種交流会の開催

本会議所会員同士の交流促進、新たなビジネスチャンスの拡大を支援するため、「会員交流大会」「在阪支社長・支店長と大阪商工会議所役員・議員との懇談会」「新入会員の集い」や、毎回異なる企業規模や職種、関心テーマを設けた街中の小規模交流会「ふらっと」を開催する。また、大阪市内に設置する5支部で、近隣地域の経営者同士のネットワークを深めるビジネス交流会・異業種交流会を開催する。

④ ザ・ビジネスモールによる企業の広域取引の拡大支援

全国の商工会議所・商工会と連携し、会員企業の企業情報やPR情報、商談案件をインターネット上で公開する商取引支援サイト「ザ・ビジネスモール」を運営し、企業における広域取引の拡大を支援する。具体的には、IT関連企業やITコーディネータ等との連携を通じて「ザ・ビジネスモール」の認知度向上、利用拡大に取り組むほか、製造業、小売店、サービス業等の業種別に特化したサービスを新たに開発する。

⑤ 「商店街・賑わいプロジェクト」の推進

商店街活性化における5つの課題（財源確保、人材育成・交流、地域資源活用、地域連携促進、地域課題解決）の解決を目指し、「商店街・賑わいプロジェクト」を実施する。具体的には、「商店街フォーラム・大阪」の開催や、商店街活性化三種の神器「100円商店街」「バル」「まちゼミ」や「商店街ポスター展」等の様々なノウハウを商店街関係者に紹介するとともに、実施に向けた各種支援を行う。

(2) 人材確保・育成

① 人材確保の支援

企業と若年求職者のマッチングを促進するため、正社員経験の少ない求職者を企業内で職業訓練し、正規採用を支援する「ジョブ・カード事業」や、大企業勤務経験者を採用意欲のある中小企業の即戦力人材として橋渡しする「大商キャリア人材採用支援事業」を実施し、中小企業の人材確保を支援する。

② 大阪企業家ミュージアムを活用した人材の育成

大阪企業家ミュージアムにおいて、来館者に企業家の「高い志」「勇気」「英知」を伝える特別展示を実施する。また、企業家研究者や企業人が、企業家の人物像を掘り下げて解説する「講座・企業家学」を開催する。さらに、企業家の事績や名言から仕事に対する心構えを学ぶ新入社員向けセミナーや、大阪赴任者を対象にした見学会等を開催するほか、大阪府内の小学校、中学校、高校、大学に出向き、企業家精神を紹介する出講セミナーを実施することで、企業家精神の育成・伝承を図る。

③ 本会議所企画検定試験の実施による企業の活力増進とリスク対策の支援等

職場内での役割に応じたメンタルヘルスに関する知識・対処法を学ぶ「メンタルヘルス・マネジメント検定」と、全てのビジネスパーソンに必要とされる財務諸表を読み解く力を習得するための「ビジネス会計検定」を企画・運営する。公式テキスト等を作成・出版するとともに、各地会議所等の協力を得て全国で試験を実施し、企業活力増進やリスク対策等を支援する。併せて、簿記、リテールマーケティング(販売士)、ビジネス実務法務、環境社会(e c o)、ビジネスマネジャー等の日本商工会議所・東京商工会議所主催の検定試験を実施する。

④ 企業人材の育成に資する講座・講習会の開催

「わかる!できる!かわる!大商セミナー」をテーマに、新入社員から経営者に至るまでの階層別研修や、人事労務・営業・マーケティング等の分野別研修等、企業の人材育成に役立つ講座・講習会を企画・開催する。また、企業の個別ニーズに合わせて研修内容を設定し、講師を派遣するオーダーメイド研修を実施し、企業内研修も支援する。さらに、企業や製品・サービスの競争力強化を支援するため、ISO認証取得やブランド構築に関するセミナー、コンサルティング・サービスを提供する。

(3) 創業・経営支援

① 地域金融支援ネットワークによる創業支援事業の強化

大阪府や信用保証協会、地元金融機関等と連携して、公的融資説明会や金融力強化セミナー等を開催する。また、創業予定者を対象にしたセミナーと連続講座を開き、円滑な事業スタートに向けた経営支援を行う。さらに、地元金融機関等との連携による地域金融支援ネットワークと大阪府の制度融資「開業サポート資金（地域支援ネットワーク型）」を活用して、「経営支援と金融の一体的推進」を実現し、大阪での創業を後押しする。

② 地域リソースを結集・活用した「プレミアム地域ブランド」の発掘・向上支援

大阪市内に設置する5支部において、地域のヒト・モノ・コミュニティといった数多くのリソースを有機的に結び付け、取引先の拡大や観光客誘致につなげるため、専門家のアドバイスを得ながら、新たな地域資源「プレミアム地域ブランド」の開発、情報発信に取り組む。

③ 専門家と連携した経営相談体制の確立

中小企業が抱える高度・専門的な経営課題を経営指導員が聴き取り、外部専門家と連携して解決を支援する「伴走型」の相談体制を確立する。法律・人事労務・税務・金融・創業・販路開拓・IT・知的財産等の専門家による窓口相談のみならず、大阪府のエキスパートバンク、国のミラサポ（中小企業・小規模事業者情報プラットフォーム活用支援事業）に登録されている外部専門家や企業OBの派遣、事業者と専門家との交流会等を通じて、きめ細かなニーズに対応する「ワンストップ相談」を実現する。

④ 中小企業再生・経営改善支援

中小企業の再生を図るため、大阪府中小企業再生支援協議会を運営し、金融機関等の協力も得ながら、債務超過等に陥った中小企業の再生計画の策定を支援する。

⑤ 中小企業の事業引き継ぎ支援

中小企業の事業承継を支援するため、「企業名匿名方式による非公開企業のM&A市場」「スモールM&A市場」「大阪府事業引継ぎ支援センター」を運営し、窓口相談やセミナー開催を行うほか、後継者不在の企業に対して専門家を派遣し、事業の引き継ぎを希望する企業とのM&A（会社の譲渡・譲受）を支援する。

⑥ IT化支援

中小流通業者とその取引先の卸売業者にオンラインの受発注システム「大商VAN」を提供し、業務の効率化を推進する。また、人事労務面の課題解決のため、ITと人事労務の専門家によるコンサルティングを組み合わせた「人事労務サポートサービス」を提供するほか、自社PRやインターネット通販を支援するため、ホームページ作成サービスやオンラインショップ開設支援サービス「b-Smile Shop」を提供する。

⑦ ビジネス講演会・説明会の開催

著名な経済人や注目度の高い講師を招き、中小企業の経営課題に直結したテーマでビジネス講演会を開催する。加えて、中小企業が直面する課題に関するセミナーや施策普及説明会等をタイムリーに実施する。

⑧ 中小企業の円滑な資金調達支援

本会議所の経営指導を受けている小規模事業者を対象に、日本政策金融公庫が行う無担保・無保証人・低利の「小規模事業者経営改善資金融資（マル経融資）」や、本会議所と民間金融機関とが提携した会員限定の「大商プレミアム融資」の利用を推進し、中小企業の円滑な資金調達を支援する。また、業種別に債権回収不能リスクを保全する「売上債権保全制度」や、取引先が倒産した際の貸付金制度「経営セーフティ共済」等への加入を促進し、中小企業の資金繰り安定化を図る。さらに、インターネットを通じて不特定多数の投資家から小口資金を集める「クラウドファンディング」については、大阪府、クラウドファンディング事業者と連携して、普及啓発セミナーやワークショップを開催し、プロジェクトの発掘、ファンドの組成等を支援し、金融機関からの資金調達が難しい創業者、ベンチャー企業、地域貢献型ビジネス事業者を支援する。

⑨ 各種共済制度の普及等

本会議所のスケールメリットを生かし、「生命共済」「特定退職金共済」「大商401kプラン」「業務災害補償プラン」「売上債権保全制度」「小規模企業共済」「がん・医療保険」「PL保険」等、中堅・中小企業向けの各種共済制度の利用を促進する。また、「大商CLUBCCI」等の従業員向け福利厚生サービスを提供するほか、ホテル「プライムリゾート賢島」の宿泊優待を拡充する。さらに、会員企業の業績向上に貢献した従業員等を表彰する「優良商工従業員表彰」を実施する。

(4) インフラ整備

① 道路・港湾・鉄道等の都市インフラ整備の促進

リニア中央新幹線の全線同時開業に向け、大阪府、大阪市、関西経済連合会等の関係機関とともに設立した協議会活動を軸に、機運醸成のためのシンポジウム、調査研究・要望活動、決起大会等を展開する。また、経済発展に不可欠なインフラ整備を促進するため、北陸新幹線の早期大阪延伸、淀川左岸線延伸部の早期整備、阪神港の整備に向けた要望活動等を実施する。

② 関西国際空港の利用促進

関西国際空港の利用促進に向け、特に、中長距離路線の新規就航、増便に取り組む。また、食品貨物輸出取引拡大のため、輸出促進セミナーや現地バイヤーとの個別商談会、消費者向け物産展を開催する。